

阿波市全庁評価シート 平成24年度実施事業対象

PLAN	No.	30	—	1	基本事務事業名	阿波市立図書館指定管理に伴う連絡調整事務		事務事業名	阿波市立図書館指定管理に伴う連絡調整事務		公的関与	7	シート作成日	平成25年6月21日	
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	大塚 正己		シート作成者名	中井 卓			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. 人が輝くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2)生涯学習の充実				☐ 1 該当		平成 25 年 ~ 平成 28 年		☐ 期間設定なし			
		主要施策		(2)生涯学習関連施設の整備充実・機能強化				☒ 2 非該当		根拠法令等		阿波市立図書館条例			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		指定管理者											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	市財政を圧迫している人件費等事務事業費の削減とし、民間団体等に指定管理制度を導入したことにより、より一層住民サービスの向上に寄与します。特に市民の学習情報拠点としてのその機能及び運営体制の見直しを図ります。										
				今年度	指定管理者制度を委託料も減額し、再公募した結果、継続です。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 指定管理者が図書館運営をスムーズに運営できるよう連絡調整事務を行います。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標					
	入館者数	開館時間延長・休館日の減少等、市民にも浸透しています。		人	目標		185,000	185,000	185,000						
					実績		181,218	179,654							
	貸出冊数	開館時間延長・休館日の減少等、市民にも浸透していますが、選書等に重点をおき、魅力ある圖書の充実を図ります。		冊	目標		270,000	270,000	280,000						
					実績		268,547	277,993							
					目標										
					実績										
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	図書館管理費
			平成 23 年度決算			平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考					
直接事業費		国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源	85,379 千円		88,212 千円		85,178 千円								
		計(A)	85,379 千円		88,212 千円		85,178 千円								
人件費(B)		正職員工数・経費	0.350 人	2,116 千円	0.350 人	2,086 千円	0.350 人	2,059 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		87,495 千円		90,298 千円		87,237 千円									

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	平成19年度よりの指定管理制度が3年間契約で終了し、再度平成22年度よりの指定管理制度も3年間契約で終了し、経費が削減されました。再度平成25年度より3年間指定管理業務委託を行うことで、経費削減及び市民サービスの低下を招くことなく事業推進ができると思われます。	☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	指定管理制度により図書館本来の事業活動・目的を実行するため、行政及び各種団体等との調整役割として有効です。	☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	目標設定については、市民のニーズに速やかに対応するなど、達成できていると思われます。	☐ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☐ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	すべての図書館において、徐々に効率性があがっているように思います。	☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない			
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☐ 方法改善	☒ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☐ 方法改善	☒ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	平成22年度より再度3年間の指定管理者による運営をしていますが、23年度に4館の図書情報システムが接続されて、図書の有効利用がされるようになり、4館の一層の連携を図ります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	より利用しやすい図書館を目指すため、指定管理者と連携・調整を図っていきます。					引き続き指定管理者制度を導入し、施設管理・業務運営・管理料等については、毎年度検討する必要があります。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	30	—	2	基本事務事業名	図書選定事務	事務事業名	図書選定事務	公的関与	7	シート作成日	平成25年6月21日	
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	大塚 正己	シート作成者名	中井 卓			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		1. 人が輝くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(2)生涯学習の充実				☐ 1 該当		平成 25 年 ~ 平成 28 年 ☐ 期間設定なし			
		主要施策		(2)生涯学習関連施設の整備充実・機能強化				☒ 2 非該当		根拠法令等 阿波市立図書館条例			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		指定管理者の購入する図書									
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	図書館に必要な資料や情報の収集をし、ニーズに応えられる資料を選定し、資料の充実により、市民の読書活動を盛んにすることが出来、生涯学習に対する意欲を高め、よりよい生涯学習社会を構築していける図書館をめざします。									
			今年度	指定管理者は、各図書館ごとの蔵書構成と分類比率を考慮しながら、貸出及び閲覧に供する目的の資料(図書、ビデオ及びCD等)の購入に必要な経費で事業計画を策定し、その内容に基づき購入します。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 指定管理者が購入予定する新刊図書について、事前審査を行います。												
	② 既存図書も大切であるが、貸出希望者の要望・選定委員の意見も取り入れ、幅広い図書を充実します。												
	③ 各図書館の特色を活かし、偏りのない図書編成をめざします。												
	④ 指定管理者がリストアップした廃棄する図書についても選定委員会に回り協議します。												
	⑤ 地域の図書館として阿波市、徳島県に関する郷土の資料を積極的に収集します。												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標			
	蔵書資料の増加		図書の購入・寄贈本の受入れにより、利用者等市民サービスの向上を図ります。		蔵書数	目標	280,000	285,000	290,000	290,000			
						実績	284,531	288,657					
						目標							
						実績							
						目標							
						実績							
	D O												
予算費目	会 計	一般会計			款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 図書館管理費			
		平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考					
直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
	県支出金	千円		千円		千円							
	地方債	千円		千円		千円							
	その他特定財源	千円		千円		千円							
	一般財源	180 千円		165 千円		180 千円							
	計(A)	180 千円		165 千円		180 千円							
人件費(B)	正職員工数・経費	0.350 人	2,116 千円	0.350 人	2,086 千円	0.350 人	2,059 千円						
	臨時・嘱託職種												
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		2,296 千円		2,251 千円		2,239 千円							

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	購入図書がすべての分野において公平・公正に選定をするための機関として必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	図書購入の選定方法等について、意見を言ったり利用者のニーズにあった図書選定ができます。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	図書選定においては、成果は少しずつ上がりつつあります。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している		☐ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	全ての図書館で効率性が高いです。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	限られた経費の中で、利用頻度が高く、可能な限り利用者からのリクエストに応えられる資料を充実していくためには、現場の各図書館スタッフが選書する際に留意し、委員会に諮ることで、より一層厳選するようにしていく方向です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	今は、2週に1度で、希望図書の選書・発注を行っているが、より早く利用者の元に届ける為に、毎週行えることがベストです。また、4館の蔵書のバランスも必要です。					図書選定については利用者のニーズやバランスを考慮し予算内で充実した図書購入をしてください。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	30	—	3	基本事務事業名	人権教育・啓発事業	事務事業名	人権教育・啓発事業	公的関与	4	シート作成日	平成25年7月1日			
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	大塚 正己	シート作成者名	松野 享子					
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1)人権尊重社会の確立				☒ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2)あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市民及び市内に勤務する企業職域社員												
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	市民からさまざまな差別意識をなくします。											
			今年度	さまざまな人権問題について学習・交流する場を提供し人権意識の高揚を図ります。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 市内全域において、あらゆる人権講座を開設し市民の差別意識をなくします。														
	② 人権フェスティバルを開設し、さまざまな人権テーマについて交流・学習をします。														
	③ 阿波市児童生徒作品集を全戸配布し市民の人権意識の高揚を図ります。														
	④ 市内の事業所における人権問題研修会を開催し、人権意識の高揚を図ります。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標					
	人権講座	市内全域に広報・啓発し各町4ヶ所で開催します。		回	目標		16	16	16	20					
					実績		16	15							
	企業職域人権研修会	研修する企業数の増加を図ります。		回	目標		4	4	4	5					
					実績		3	3							
						目標									
						実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	人権教育費	
			平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	6,273 千円		5,740 千円		6,496 千円								
		計(A)	6,273 千円		5,740 千円		6,496 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,209 千円		0.200 人	1,192 千円		0.200 人	1,176 千円					
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		7,482 千円		6,932 千円		7,672 千円								

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	部落問題についての差別意識が根強く残っている現実があり、各種研修会などの学習機会を提供し、正しい人権教育を推進しなければなりません。明るいまちづくりのためにも、行政が人権教育をよりいっそう推進する必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	差別意識をなくすための心の変革には時間が必要。継続的・計画的な事業を実施し、さまざまな学習機会を提供することが必要です。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	学習機会の提供については、研修内容(回数・時間・研修密度)を変更しながら前進しています。	☐ 目標に比べて劣っている			
2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない	☐ あまり上がっていない						
3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☒ 概ね達成している	☒ 概ね達成している						
4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している	☐ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	市民の心の変革を推進するためには、講演会・学習会などの講師及び教材が必要です。知名度の高い講師などが必要であると共に、実践力の伴う講師を招へいする必要がありますがコストが高くなるため検討が必要です。	☐ 高い	☒ 適当		
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない		
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない		
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない		
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	市民の人権意識の格差を無くすため、講座を開設していますが参加者が固定化しているため、効果が上がっていない現状にあります。多くの市民が研修会に参加できるとともに、企業職域社員参加者の増員がはかれるよう取り組む必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	学習機会の場を増やすために1年を通して講座を開設する必要があります。どこかで人権に関する講座が開催できるよう推進体制(事務局)を生かし人権意識の向上に努めます。					他事業と連携を図り、1人でも多くの参加が得られるような事業実施を行う必要があります。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	30	—	4	基本事務事業名	人権教育推進協議会事務	事務事業名	人権教育推進協議会事務	公的関与	4	シート作成日	平成25年7月1日			
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	大塚 正己		シート作成者名	松野 享子				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1)人権尊重社会の確立				☒ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2)あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市内の各団体の連絡・提携・調査研究・資料の収集及び配布・研究会・講習会・講演会などの開催及び参加												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	市内のあらゆる差別の撤廃を目的とします。											
			今年度	人権教育の正しい理解と実践について研究協議し、その推進を図ります。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 吉野川安定所管内人権啓発企業連絡会の開催及び参加します。														
	② 各種人権問題講演会及び研修会に参加し調査研究をします。														
	③ 市内で人権フェスティバルを開催し人権意識の高揚を図ります。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標					
	市職員・教職員の各種研究大会	県内外の研究大会に参加し研修します。		回	目標	5	5	5	5						
					実績	5	5								
	人権フェスティバル	市民を中心とした人権啓発をします。		回	目標	1	1	1	1						
					実績	1	1								
					目標										
					実績										
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	人権教育費
			平成 23 年度決算			平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考					
直接事業費		国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源	2,100 千円		2,100 千円		2,100 千円								
		計(A)	2,100 千円		2,100 千円		2,100 千円								
人件費(B)		正職員工数・経費	0.200 人	1,209 千円	0.200 人	1,192 千円	0.200 人	1,176 千円							
		臨時・嘱託職種													
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
	全体事業費(A+B)		3,309 千円		3,292 千円		3,276 千円								

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	市民のさまざまな人権に関する意識の改革については、行政が中心となる必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	市民の意識改革については、継続した事業実施の必要があります。	☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	町単位で意識のばらつきがあるので、市内全域での継続的に事業を実施する必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☒ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☐ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	市民の意識改革なので、人対人の関わりの中で、意識改革を地道に行っていく必要があります。	☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない			
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	2	4	A	4	4	2	4	A
	今後の方向性	☒ 拡大・充実	☐ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	講演会・研修会などを開催しても参加者が少なくまた、参加者が固定化してきています。若年層の参加を促す為にも研修内容の検討が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	各地区の老人クラブ・婦人会・幼・小・中・人権擁護委員・民生児童委員等連携して参加者を募り、また、ACN及び市の広報誌に掲載し参加を促し参加者が固定化しないように啓発をします。					事業内容について、マンネリ化しないように検討し進めてください。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	30	—	5	基本事務事業名	学力向上活動事務	事務事業名	学力向上活動事務	公的関与	4	シート作成日	平成25年7月1日		
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	大塚 正己	シート作成者名	松野 享子				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(1)人権尊重社会の確立				☒ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年	☒ 期間設定なし			
		主要施策		(2)あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	吉野町一条小学校児童・柿原小学校児童・吉野中学校生徒・市場町八幡小学校児童・各校保護者対象											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	人権教育を中心に捉えた教育活動の中で、人権尊重の精神を育成し、基礎学力の定着や、子ども会活動による連帯感を養うことを目的とします。										
			今年度	人権活動に講師・指導員が熱意をもって指導にあたり連帯感を養います。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 教科学習(学校の宿題や指導員が作成した教材を用いて学習の補充をし、家庭学習への定着を目指します。)													
	② 人権学習(主にビデオやパンフレットを活用し学習します。生徒向けの講演会を開催し人権学習をします。)													
	③ 子ども会活動(行事を通して友だちとの交流を深めます。また、家族や地域の人たちとの交流を深めます。)													
	④ 保護者会人権学習会の開催をします。また、各会場にて、月1回の子供の学力・学習態度等について懇談します。													
	⑤ 月1回吉野地区・八幡地区において保護者会を開催します。各会場で児童・生徒また保護者に対して人権学習・啓発を行います。													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標				
	学力向上(指導)	小学生 週1回から2回 中学生 週1回開催します。		回	目標		48	48	48	50				
					実績		48	48						
	人権学習	毎月1回開催します。		回	目標		12	12	12	15				
					実績		12	12						
	子ども会活動	土・日曜日 長期休日 年 間10回指導します。		回	目標		10	10	10	12				
実績						10	10							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	人権教育費
			平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円	千円								
		県支出金	千円		千円	千円								
		地方債	千円		千円	千円								
		その他特定財源	千円		千円	千円								
		一般財源	660 千円		650 千円	650 千円								
		計(A)	660 千円		650 千円	650 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,209 千円	0.200 人	1,192 千円	0.200 人	1,176 千円						
		臨時・嘱託職種	学力向上専任指導員		学力向上専任指導員		学力向上専任指導員							
臨時・嘱託工数・経費		3.000 人	6,192 千円	3.000 人	6,192 千円	3.000 人	6,192 千円							
全体事業費(A+B)		8,061 千円		8,034 千円	8,018 千円									

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明	二次評価		
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	地元の子供の基礎学力の定着と人権学習を行う場として保護者の要望があるかぎり行政が携わり継続していく必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	3名の指導員が事業に携わり学習（人権教育を含む）指導を熱心に行っています。学校とは違う環境の中で仲間とともに勉強することによる習慣づけ、家庭学習の定着や仲間づくりの場として有効であり必要です。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	人と話するのが苦手な子ども、友だちとの協調性がとれない子どももいますが時間がたつにつれてうち分け合いのもてる関係が築けています。今後も継続して指導していく必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている	☒ あまり上がっていない		
2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☒ あまり上がっていない	☐ 概ね達成している						
3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☐ 概ね達成している	☐ 十分達成している						
4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している	☐ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☒ 高い	☐ 適当	学力の向上・人権意識の向上は積み重ねていくものです。今後も手段を選びながら継続していく必要があります。	☒ 高い	☐ 適当		
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない		
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない		
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない		
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	2	2	B	4	4	2	2	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	子ども会活動において、学年の違う子ども同士の連帯感がでてこない。全会場（3会場）の保護者会への参加（関わり）が少ないのが課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	今後も学力支援事業を継続し地元住人・また保護者同士の関わりを密にしてさまざまな生き方をしてきた人の話を聞き人権を学びます。					子どもと保護者の要望を把握し、事業は継続していくことが大切です。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	30	—	6	基本事務事業名	教育集会所管理運営事業	事務事業名	教育集会所管理運営事業	公的関与	4	シート作成日	平成25年7月1日			
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	大塚 正己		シート作成者名	松野 享子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1)人権尊重社会の確立				☒ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(3)隣保館事業の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市民の多くの学習機会の場(いつでも・誰とでも気軽に参加できる学習の場として、市内に13館あります。)												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	教育集会所(建物・備品)の老朽化が進んでいるので耐用年数を経過している建物から閉館します。(取り壊しも含む)											
			今年度	建物の耐用年数は、鉄筋造 60年 木造 24年の規定があります。(吉野町10館鉄筋造・29年～34年経過・市場町2館木造36年～39年経過阿波町木造34年経過)木造については、耐用年数が経過しているため取り壊すことが可能ですので検討する必要があります。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 原教育集会所については、学力向上事業で定期的に使用しています。														
	② その他の集会所については、教育集会所としての使用はなく、おもに一般的な集会所として地元住民に使用されています。														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標					
	使用回数		数値目標の設定が難しい。		回	目標									
						実績									
						目標									
						実績									
						目標									
実績															
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	人権教育費
			平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円	35年40年前の建物であり、目的は終えている。			
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源	2,202 千円		2,159 千円		2,159 千円								
		計(A)	2,202 千円		2,159 千円		2,159 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,209 千円		0.200 人	1,192 千円		0.200 人	1,176 千円					
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)				3,411 千円		3,351 千円		3,335 千円							

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☒ 少ない	☐ 大きい	子供の学習場所がない時代(31年前から41年前)に建設された施設であり、教育集会所としての役目は終えていると考えられます。	☒ 少ない	☐ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☒ ない	☐ ある		☒ ない	☐ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☒ いえない	☐ いえる	原教育集会所については、定期的に使用していますが、その他については、教育集会所としての使用頻度は低いと考えられます。	☒ いえない	☐ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☒ いえない	☐ いえる		☒ いえない	☐ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☒ する	☐ しない		☒ する	☐ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☒ できない	☐ できる		☒ できない	☐ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☒ 目標に比べて劣っている	原教育集会所については、定期的に使用していますが、その他については教育集会所としての使用はほとんどありません。	☒ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している		☐ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☒ 高い	☐ 適当	市民の教育に関する考えが31年～41年前と異なり、家庭での学習・塾に通っての学習がほとんどです。教育集会所としての役目はほとんど終えたと考えられます。	☒ 高い	☐ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☒ ある	☐ ない	☒ ある	☐ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		1	1	1	1	D	1	1	1	2	D
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	このまま老朽化させるのか、一部手直しをして地域住民とともに管理し使用するのか早急に判断する必要があります。(伊月・香美・林教育集会所については木造耐用年数24年を大幅に過ぎています。)除却については多大な費用が必要となり今後の課題であります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	民間委託の方法がとれないのであれば、老朽化した建物を耐用年数が経過したものから閉館していく必要があります。					利用状況を調査し実態に促して、休館や廃館を含め検討のうえ運営をしてください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	30	—	7	基本事務事業名	社会教育関係事務		事務事業名	社会教育関係事務		公的関与	8	シート作成日	平成25年6月24日		
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	大塚 正己		シート作成者名	佐藤 愛子				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		1. 人が輝くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(2)生涯学習の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(5)特色ある生涯学習プログラムの整備・提供				☐ 2 非該当		根拠法令等		社会教育法				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民													
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	市民に社会教育の情報・場を幅広く提供し、社会教育・生涯学習の充実を図ります。												
			今年度	市民に社会教育の情報・場を幅広く提供し、社会教育・生涯学習の充実を図ります。												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 社会教育・生涯学習事業の展開															
	② 社会教育委員会による市全体の社会教育に関する協議															
	③ 阿波市生涯学習推進協議会・阿波市青少年健全育成市民会議・市内各子ども会に補助金を交付し各団体による事業の実施															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標								
		数値目標の設定が困難		目標												
				実績												
				目標												
				実績												
				目標												
			実績													
DO	予算費目	会 計	款 10 教育費			項 5 社会教育費	目 1 社会教育総務費									
			平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考										
	直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円	左記決算・予算額は、社会教育総務費より、成人式関係、生涯学習推進協議会補助金、青少年健全育成市民会議補助金は除いています。(他シートに記載)										
		県支出金	15 千円	28 千円	25 千円											
		地方債	千円	千円	千円											
		その他特定財源	千円	千円	千円											
		一般財源	2,374 千円	5,932 千円	2,069 千円											
		計(A)	2,389 千円	5,960 千円	2,094 千円											
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.250 人	1,511 千円	0.250 人	1,490 千円	0.250 人	1,470 千円								
		臨時・嘱託職種	社会教育指導員		社会教育指導員		社会教育指導員									
		臨時・嘱託工数・経費	0.250 人	450 千円	0.250 人	450 千円	0.250 人	450 千円								
	全体事業費(A+B)		4,350 千円		7,900 千円		4,014 千円									

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	社会教育・生涯学習への住民ニーズが高まる昨今、より良いサービスを提供する必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☒ ない	☐ ある		☒ ない	☐ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	各公民館や他機関が実施する事業と内容が重ならないようにしています。またマンネリ化を防ぐために新たな事業を取り入れたり、内容を検討・変更し、事業を行っています。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	指標を示すのは困難ですが、住民ニーズに沿った事業を行っています。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している		☐ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	住民サービスの質を保ちつつ、如何にコストを削減するか、また国や県の補助金の活用を検討する必要があります。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☒ ある	☐ ない	☒ ある	☐ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	1	B	3	4	3	1	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	費用対効果を考慮した事業内容の見直しを行う余地があります。また、合併当初から問題となっている公民館活動について、市場・阿波地区で活発に行われていますが、吉野・土成地区では、殆ど公民館活動がなく、この差を是正する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	事業実施後に内容の見直しやコスト削減の余地などの課題を挙げ検討し、住民ニーズに即した事業を展開します。上記の課題に対しては、社会教育課で行う事業を吉野・土成地区で多く開催し、市全体としての社会教育事業のバランスを図っています。					住民ニーズを把握し、マンネリ化を防ぎ事業の推進をしてください。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	30	—	8	基本事務事業名	生涯学習(各種講座等)事業	事務事業名	生涯学習(各種講座等)事業	公的関与	8	シート作成日	平成25年6月26日			
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	大塚 正己		シート作成者名	佐藤愛子			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. 人が輝くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2)生涯学習の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(5)特色ある生涯学習プログラムの整備・提供				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市民												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	市民に生涯学習の情報・場を幅広く提供し、生涯学習の充実を図ります。											
			今年度	市民に生涯学習の情報・場を幅広く提供し、生涯学習の充実を図ります。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 市民を対象にした生涯学習講座の開催														
	② 市民を対象にした講演会・映画会等の開催														
	③ 講座受講者に対するアンケート調査														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標					
	講座受講者数(延べ)	住民ニーズの指標として		人	目標		1500	1500	1500	1500					
					実績		1959	1717							
	その他(講座以外) 来場者数	住民ニーズの指標として		人	目標		1000	1000	1000	1000					
					実績		1788	1792							
					目標										
					実績										
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
		平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考							
直接事業費		国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	1,800 千円		1,800 千円		1,800 千円								
		計(A)	1,800 千円		1,800 千円		1,800 千円								
人件費(B)		正職員工数・経費	1.000 人	6,044 千円	1.000 人	5,961 千円	1.000 人	5,882 千円							
		臨時・嘱託職種	社会教育指導員		社会教育指導員		社会教育指導員								
		臨時・嘱託工数・経費	0.750 人	1,350 千円	0.750 人	1,350 千円	0.750 人	1,350 千円							
全体事業費(A+B)		9,194 千円		9,111 千円		9,032 千円									

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	年々生涯学習に関する住民ニーズが高くなっている状況で、サービスの低下を招かないように実施方法や内容を改善していく必要があると思います。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	人気のある講座は継続し、それ以外のものについては講座内容を一新するというように、住民ニーズにあった事業を展開するよう取り組んでいます。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	事業計画に対して、ある程度の受講者数を確保し、概ね目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している		☐ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	コスト(大部分が講師謝金)に対して住民ニーズを考慮した場合、費用対効果の面では適当であると考えます。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	3	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	受講者に偏りが見られます。特に50代までの男性の受講者が少ないため、改善の余地があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	男性や若年層の方に積極的に講座に参加していただけるように、平日夕方以降や休日に実施する講座を増やし、内容についても再度確認します。また、今まで取り組んでいないもので、昨今注視されているジャンルについても開催を検討し、時代のニーズに即した事業を展開します。					講座内容・開催日等の改善を図り、幅広い年代層の参加者の拡大をしてください。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	30	—	9	基本事務事業名	青少年健全育成市民会議事業	事務事業名	青少年健全育成市民会議事業	公的関与	8	シート作成日	平成25年6月21日			
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	大塚 正己		シート作成者名	中井 卓			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. 人が輝くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(5) 青少年の健全育成				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1) 健全育成体制の整備				☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市内の青少年											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	時代を担う青少年の健全育成、非行防止等を図ることを目的としています。										
				今年度	健全育成会議総会にもとづいて、学校補助事業、講演会事業、体験事業、啓発事業を実施します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 市内各小中学校で実施する事業														
	② 青少年健全育成講演会事業														
	③ 青少年健全育成体験事業														
	④ 青少年健全育成啓発事業														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標					
			事業が多岐にわたるため			目標									
						実績									
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
			平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源	1,348 千円		1,349 千円		1,300 千円								
		計(A)	1,348 千円		1,349 千円		1,300 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.250 人	1,511 千円	0.250 人	1,490 千円	0.250 人	1,470 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		2,859 千円		2,839 千円		2,770 千円								

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	阿波市の次世代を担う青少年の健全育成のためには必要な事業であります。	☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	毎年夏休みに小学生を対象に徳島の体験事業を行っています。また少ない予算で各小中学校特色を生かした育成事業を実施してもらっています。	☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	おおむね達成できていると思います。	☐ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☐ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	他の機関（警察・青少年補導センター・小中学校）と連携を取りながら社会環境に対応した事業を行っています。	☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない			
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☒ 拡大・充実	☐ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	今後は、めまぐるしく変わる社会やさまざまな情報の叛乱、多種多様な犯罪が起る中、青少年の健全を図るためにいかに有効な事業を展開していけるかが課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	多種多様な要望がある中で、今後は時代にあった効率のよい事業を展開していきたいと思っています。					関係機関と連携を取りながら継続してください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	30	—	10	基本事務事業名	成人式事務	事務事業名	成人式事務	公的関与	9	シート作成日	平成25年6月21日			
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	大塚 正己	シート作成者名	中井 卓					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. 人が輝くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(5) 青少年の健全育成				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 健全な社会環境づくりの推進				☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市内に住民票を有する成人式該当者及び市外に住民票を有する阿波市成人式への出席希望者											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	新成人を市を挙げて祝い、多くの成人式該当者が、新成人としての自覚と責任を認識し社会生活を営めるようにします。										
				今年度	新成人で成人式実行委員会を組織し、式典の企画・運営をするよう協力・支援をします。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 成人式該当者への通知をします。														
	② 新成人で成人式実行委員会を組織し、式典の企画・運営について協議します。														
	③ 式典に関する準備をします。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標					
	該当者参加人数		355(外国人含)H25. 4現在		人	目標				355	成人到達者数				
						実績	339	350							
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
			平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源	1,447		千円	1,310		千円	1,366		千円				
		計(A)	1,447		千円	1,310		千円	1,366		千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.750	人	4,533	千円	0.750	人	4,471	千円	0.750	人	4,411	千円	
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	
	全体事業費(A+B)				5,980	千円			5,781	千円			5,777	千円	

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	新成人としての自覚と責任を認識し、社会人への門出として式典は必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	新成人で成人式実行委員会を組織して、企画内容・運営方法等について検討し実施しています。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	式典に参加することにより、社会人としての自覚を認識する機会であるので、成人式の開催については、意義があります。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している		☐ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	新成人による実行委員会を実施しているが、自主的に参加する成人が少ないです。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	3	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	新成人による成人式実行委員会を組織しているが、例年自主的な立候補者がいないため、実行委員の確保が厳しいため検討する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	自主運営ができる体制を確保するため、新成人に対する周知方法を検討し、積極的な自主参加が得られるよう努めていかねばならないと考えています。					新成人による自主運営ができるよう指導・協力し、多くの参加者が得られるよう検討してください。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	30	—	11	基本事務事業名	芸術・文化振興事業		事務事業名	芸術・文化振興事業		公的関与	2	シート作成日	平成25年7月2日		
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	大塚 正己		シート作成者名	中井 卓				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		1. 人が輝くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4) 芸術・文化の振興				☐ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし				
		主要施策		(1) 芸術・文化団体、指導者の育成				☒ 2 非該当		根拠法令等						
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市民													
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	阿波市の芸術・文化の振興を図ります。												
			今年度	芸術・文化の振興を図るため、各団体へ補助金を交付し活動の支援をします。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 市文化協会補助金															
	② 市文化祭補助金															
	③															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標								
		目標設定が難しいため		目標												
				実績												
				目標												
				実績												
				目標												
			実績													
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	文化振興費	
			平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考										
	直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円											
		県支出金	千円	千円	千円											
		地方債	千円	千円	千円											
		その他特定財源	千円	千円	千円											
		一般財源	1,620 千円	1,620 千円	1,620 千円											
		計(A)	1,620 千円	1,620 千円	1,620 千円											
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.250 人 2 千円	0.250 人 1,490 千円	0.250 人 1,470 千円											
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円											
	全体事業費(A+B)		1,622 千円	3,110 千円	3,090 千円											

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	阿波市の芸術・文化活動を育成・支援するためには、必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	市の芸術や文化の育成・支援・振興を図るためには有効な事業であります。	☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	多岐にわたるため、目標設定が難しく、達成度を見極めるのが難しいです。	☐ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☐ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	予算の範囲内で有効に使っていると判断できます。	☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない			
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	少ない補助金の中から、いかに事業を計画していくかが課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	文化・芸術の振興について文化協会や各種芸術団体と協力しながら、事業を推進していきます。					住民ニーズを把握し、事業を推進してください。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成24年度実施事業対象

PLAN	No.	30	—	12	基本事務事業名	阿波シティマラソン		事務事業名	阿波シティマラソン		公的関与	8	シート作成日	平成25年7月1日		
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	大塚 正己		シート作成者名	妹尾 秀人				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		1. 人が輝くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(3)スポーツの振興				☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし				
		主要施策		(4)幅広いスポーツ活動の普及促進				☐ 2 非該当		根拠法令等						
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市内外のマラソン愛好者												
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	スポーツを通じて健康増進と世代間交流を兼ね備えた冬季のスポーツイベントとして普及促進に努めます。											
				今年度	実業団選手を招待し、土成農業者トレーニングセンターを発着点として開催します。広報活動を積極的に行い、イベントを工夫するなどして市民の方が参加しやすい環境づくりに努めます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 阿波市民マラソン大会要項の決定															
	② 道路使用許可申請に関すること															
	③ 参加者募集及び参加申込書の受付															
	④ 大会役員及び従事者の連絡調整															
	⑤ 部門別表彰式及び完走証の付与															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標						
	参加者数		部門別参加者数での開催		人	目標	500	500	500	500						
						実績	656	519								
						目標										
						実績										
						目標										
実績																
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費		
			平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円									
		県支出金	千円		千円		千円									
		地方債	千円		千円		千円									
		その他特定財源	625 千円		841 千円		655 千円									
		一般財源	3,864 千円		3,662 千円		3,992 千円									
		計(A)	4,489 千円		4,503 千円		4,647 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.313 人	1,892 千円		0.313 人	1,866 千円		0.313 人	1,841 千円						
		臨時・嘱託職種														
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		6,381 千円		6,369 千円		6,488 千円										

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	総合計画に掲げるスポーツ振興を推進するために、子どもから高齢者まで幅広く市民が参加できるスポーツイベントとして位置づけています。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	スポーツ活動を通して主体的な健康づくりを促進し、市民参加型のスポーツイベントとして定着することで、まちの活性化を図ります。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	マラソン参加者は、とくしまマラソンの影響や健康志向の高まりにともない、増加傾向にあります。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☒ 十分達成している		☒ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	全国的なマラソンブームやスポーツ振興の観点から継続して実施する必要があります。しかし、実施方法の見直しや経費の削減についても考えていく必要があります。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	4	3	A	3	4	4	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	阿波市民の方の参加が増えるように、選手が走りやすいコース設定や会場でのイベント、広報活動等の工夫を行っていく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	事業を継続するためには、他の実施主体のノウハウなどを活用するなど費用対効果の精査をする必要があります。					実施方法を検討し、事業内容の充実を図ってください。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	30	—	13	基本事務事業名	ジュニア駅伝		事務事業名	ジュニア駅伝		公的関与	8	シート作成日	平成25年7月1日	
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	大塚 正己		シート作成者名	妹尾 秀人			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. 人が輝くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)スポーツの振興				☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策		(4)幅広いスポーツ活動の普及促進				☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市スポーツ少年団団員											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	青少年健全育成・スポーツ振興・小学生相互の交流を目的とします。										
				今年度	阿波市内でスポーツ少年団登録している全チームが参加できるよう普及活動に努めます。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 大会要項の決定														
	② 各少年団との連絡調整														
	③ 大会役員との連絡調整														
	④ 部門別表彰														
	⑤ 大会準備														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標					
	参加チーム数		各チーム対抗での開催		チーム	目標	35	35	35	45					
						実績	25	23							
						目標									
						実績									
						目標									
						実績									
					目標										
					実績										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費	
			平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	238 千円		204 千円		223 千円								
		計(A)	238 千円		204 千円		223 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.125 人	756 千円	0.125 人	745 千円	0.125 人	735 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		994 千円		949 千円		958 千円								

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	ジュニア駅伝を通して、青少年の健全育成や小学生の相互の交流の場となるので有効です。	☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	少年団の交流の場となり、また、青少年健全育成と体力向上に繋がるため必要です。	☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	各団の大会等が重ならないように全団が参加できるような日程調整が必要です。	☐ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☒ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	効率よく実施できています。	☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない			
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	全少年団が参加できるよう日程調整をし、ジュニア駅伝を通じて、普段はあまり交流のない学校や競技の間での各少年団員及び各少年団との連携・親睦を図ることを目標とします。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	保護者との親睦を図れるような、企画を考えて団員・指導者・育成母集団の連携を図ります。					子どもたちの体力の向上、健全育成に必要な事業であるため、事業内容を検討し実施してください。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成24年度実施事業対象

PLAN	No.	30	—	14	基本事務事業名	徳島駅伝事務	事務事業名	徳島駅伝事務	公的関与	8	シート作成日	平成25年7月1日		
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	大塚 正己		シート作成者名	妹尾 秀人			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. 人が輝くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)スポーツの振興				☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(4)幅広いスポーツ活動の普及促進				☒ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		徳島駅伝阿波市選手団及び役員										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	徳島駅伝を通じて、県下に陸上競技の発展と普及を図り、競技者が正しい訓練を重ね、技術を磨き、健康な身体と健全な精神の育成を支援して、社会に貢献できる人材育成を目的とします。									
				今年度	前回までの大会結果をふまえ、阿波市陸上競技協会と共に競技者の底辺拡大と競技者数の増加、競技力の向上に努めます。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 徳島駅伝競技運営の連絡調整													
	② 阿波市選手団練習会及び選手選考会の開催													
	③ 阿波市選手団本部の設置													
	④ 徳島駅伝中継所役員の連絡調整													
	⑤ 結団式及び出陣式並びに解団式													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標				
			目標設定及び達成度を測ることはできません。			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
			平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円			
		県支出金			千円			千円			千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			千円			千円			千円			
		一般財源	4,100 千円		4,100 千円		4,100 千円							
		計(A)	4,100 千円		4,100 千円		4,100 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	3,022 千円		0.500 人	2,981 千円		0.500 人	2,941 千円				
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円				
	全体事業費(A+B)		7,122 千円		7,081 千円		7,041 千円							

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	徳島県郡市対抗駅伝であり、新春に徳島県下が盛り上がるイベントです。毎年参加することにより競技者・指導者の増加や競技力の向上目指し、郷土愛と住民の連帯感を高めることを目指します。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	阿波市内の中学生から社会人までの交流及び市町村間の交流、さらにスポーツ少年団と連携しジュニアからの一貫した育成に有効です。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	毎年の積み重ねの成果により成績は少しずつ上がってきており、挨拶などの礼儀や襷をつなぐための責任感など精神面も鍛えられています。また、それにとめない市民の関心も高まり、阿波市が一体となって戦う雰囲気が出てきているので達成できていると思われます。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☒ 十分達成している		☒ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	宿泊費の削減など、新たな取り組みも考える必要があります。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	3	A	4	4	4	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	人材発掘のため、各マラソン大会に出場している選手等を勧誘して競技者を増やしたり、各学校やスポーツ少年団と連携してジュニア期からの一貫した選手育成をすることでより地域に根ざした運営をしていくことが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	今後の長期的な視野からも、競技人口の拡充を図るために、各小中学校・高等学校と連携し、ジュニアからの段階的・継続的な育成を進めていくことが重要課題です。					指導者・選手の育成を計画的に継続して行う必要があります。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	30	—	15	基本事務事業名	チャレンジデー事務		事務事業名	チャレンジデー事務		公的関与	8	シート作成日	平成25年7月1日	
	部局名	教育委員会				課名	社会教育課		主務課長名	大塚 正己		シート作成者名	妹尾 秀人		
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. 人が輝くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)スポーツの振興				☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策		(4)幅広いスポーツ活動の普及促進				☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		チャレンジデー当日,阿波市内に在住の方。また通勤・通学、旅行等で阿波市内にいる方。											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	チャレンジデーをきっかけとして、幼児から高齢者に至るまで、年齢を問わず誰でも気軽に運動を楽しみ“市民ひとり1スポーツ”を目指します。さらに、スポーツ・レクリエーション活動に親しめるような環境づくりを推進していきます。											
			今年度	チャレンジデーをきっかけとして、運動の必要性と継続して運動することの大切さを感じていただくために、各種イベントの開催などを実施していきたいです。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 各種イベントの管理運営														
	② 実行委員会の運営														
	③ 広報活動														
	④ チャレンジデー当日の集計														
	⑤ 講師との連絡調整														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標					
	参加者数	参加率	%	目標		50%	50%	55%	58%						
				実績		34%	52%								
				目標											
				実績											
				目標											
				実績											
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
			平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	600 千円		550 千円		550 千円								
		一般財源	400 千円		400 千円		400 千円								
		計(A)	1,000 千円		950 千円		950 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	3,022 千円	0.500 人	2,981 千円	0.500 人	2,941 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)		4,022 千円		3,931 千円		3,891 千円									

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	全国で101自治体(57市34町10村)、徳島県では24市町村のうち3市の参加で行われ、全国・県の各レベル見ても一部の地域の参加でしかなく、市の行事としての実施する必要性が必ずしも高いとはいえません。また、本事業を廃止・休止しても市民の運動の習慣化への影響が大きいとはいえません。	☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☒ ない	☐ ある		☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	チャレンジデー当日の参加は見られますが、日常生活の中に運動を取り入れ習慣化していくきっかけとなっている人を増やしていくまでには至っていないようです。	☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	参加回数を重ねるにつれてチャレンジデーが徐々に浸透していますが、目標達成のためには更なる広報活動等が必要です。	☐ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☒ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	市民総参加型のイベントなので、運動を始めるきっかけづくりとしては良いと思われますが、実施方法やイベント・広報活動などのさらなる工夫や見直しが必要です。また、チャレンジデー以降も運動の習慣化に向けた継続的な取り組みが必要となってきます。	☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない			
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	2	B	4	4	4	2	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	市民の健康推進とスポーツ振興のための当日参加するだけでなく、毎日継続して運動できるような環境整備等が必要です。また、チャレンジデーは市が主体となって企画・実施する事業ではなく、笹川スポーツ財団が主体となり実施する事業に参加しているものであるため、市の行政評価としておこなうのは難しいようです。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	チャレンジデーに代わる(仮)市民スポーツ祭・運動週間の開催をするなど市民の健康増進に繋がるイベントにする必要があります。また、また、健康の維持・増進のためには、「運動をすること」という面だけでなく、多方面からのアプローチと連携が必要であると思われます。					今回で7回目の実施となりましたが、まだ市民の関心度、認知度が低いため今後の開催について広報、周知の必要があります。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	30	—	16	基本事務事業名	スポーツ推進委員会事務	事務事業名	スポーツ推進委員会事務	公的関与	8	シート作成日	平成25年7月1日			
	部局名	教育委員会				課名	社会教育課	主務課長名	大塚 正己		シート作成者名	妹尾 秀人			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. 人が輝くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)スポーツの振興				☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策		(4)幅広いスポーツ活動の普及促進				☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、 何を)	運動・スポーツに興味、関心のある市民												
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	「市民ひとり1スポーツ」を目指し、地域スポーツの振興と定期的なスポーツ実施率の向上を目的とします。											
			今年度	市民の生涯スポーツの普及・振興を図る事を目的とします。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 各研修会への参加														
	② ニュースポーツ・レクリエーション教室の開催														
	③ 広報活動														
	④ スポーツ推進員の派遣														
	⑤ 定例会の開催														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標					
	定例会等活動数	活動数		回	目標		40	40	45	50					
					実績		44	47							
					目標										
					実績										
					目標										
実績															
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
			平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	1,498 千円		1,848 千円		2,173 千円								
		計(A)	1,498 千円		1,848 千円		2,173 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.250 人	1,511 千円	0.250 人	1,490 千円	0.250 人	1,470 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		3,009 千円		3,338 千円		3,643 千円								

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	ニュースポーツを中心とした生涯スポーツの普及振興にスポーツ推進指導員は重要な存在です。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	ニュースポーツ・レクリエーション活動など子どもから大人まで楽しめる活動の普及に有効です。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	概ね達成できています。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している		☒ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	効率よく活動できています。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	4	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	・スポーツ推進委員の世代交代を図るとともに、より多くの市民の参加が得られるスポーツの振興・普及活動によりいっそう努める必要があります。 ・派遣事業だけでなくスポーツ推進委員会主催事業の実施も計画・実施していきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	スポーツ推進委員の資質向上・意識改革を進めるとともに地域スポーツ団体や学校体育振興に対して、委員の活用を幅広くPRすることにより、地元でのスポーツ推進委員に対する意識を広く浸透させ、スポーツ・レクリエーション活動に参加する機会を増やします。					各種団体と連携を図り、あらゆる場所でスポーツ推進委員が活動できるよう充実する必要があります。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成24年度実施事業対象

PLAN	No.	30	—	17	基本事務事業名	総合型地域スポーツクラブ活動補助事業	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ活動補助事業	公的関与	8	シート作成日	平成25年7月1日		
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	大塚 正己		シート作成者名	妹尾 秀人		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. 人が輝くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)スポーツの振興				☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(4)幅広いスポーツ活動の普及促進				☒ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		スポーツクラブ会員										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	子どもから高齢者までのあらゆる世代のために楽しいクラブライフの創造を目指し、地域コミュニティの核として、スポーツ及び文化的活動を通し、地域住民の健康づくり・地域社会の活性化・青少年の健全育成に寄与することを目的とします。									
				今年度	事業の見直しや会員が主体的に企画運営できるクラブづくりに努めるよう指導します。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① スポーツ・レクリエーション教室等の開催													
	② スポーツ・レクリエーション大会の開催													
	③ 定例会の開催													
	④ 広報活動													
	⑤ 各研修会への参加													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標				
	地域総合型スポーツクラブ会員数		会員数		人	目標	200	200	200	200				
						実績	140	160						
						目標								
						実績								
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
			平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	600 千円		700 千円		800 千円							
		計(A)	600 千円		700 千円		800 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.250 人	1,511 千円	0.250 人	1,490 千円	0.250 人	1,470 千円						
		臨時・嘱託職種	総合型SCコーディネーター		総合型SCコーディネーター		総合型SCコーディネーター							
		臨時・嘱託工数・経費	0.250 人	480 千円	0.250 人	480 千円	0.250 人	480 千円						
	全体事業費(A+B)		2,591 千円		2,670 千円		2,750 千円							

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	文科省が中学校区単位に1つのスポーツクラブの設立を推進する事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	市民の日々の健康づくりや仲間づくり、地域の活性化に有効です。	☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	現在では吉野・土成中学校区にそれぞれスポーツクラブが設立・運営されていますが、阿波市民に幅広く活用されるためには、文科省が推進するように阿波・市場中学校区でのクラブ設立の必要性があります。	☐ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☒ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	補助金と人件費に対する費用対効果を精査し効果的な事業を実施していく必要があります。	☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない			
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	4	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	本年度は、各スポーツクラブともにクラブや地域の実情に即した事業の企画・運営に努めます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	各スポーツクラブが地域コミュニティの核として、地域住民の健康づくり・地域社会の活性化・青少年の健全育成に寄与するためには、スポーツクラブ間及び地域の既存スポーツ団体等と連携するとともに、地域の実情を加味したうえでクラブの方向生を決め、事業を推進していく必要があります。					本来の事業目的に沿った内容で自主的な運営に改善する必要があります。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	30	—	18	基本事務事業名	阿波市体育協会事務		事務事業名	体育協会育成事務		公的関与	8	シート作成日	平成25年7月1日	
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	大塚 正己		シート作成者名	妹尾 秀人			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. 人が輝くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)スポーツの振興				☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策		(4)幅広いスポーツ活動の普及促進				☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市体育協会会員(阿波市で活動するスポーツ団体)											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	阿波市内におけるスポーツ活動振興を図り、市民の心身の健全な発達と健康の増進、体力、競技力の向上を目指すとともに、明るく豊かなまちづくりに寄与することを目的とします。										
				今年度	スポーツ少年団から社会人チームまで幅広く選手と指導者の育成に努めるとともに、加盟団体の増加を目指します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① オリエンテーリングの開催														
	② 各競技団体の選手及び指導者の育成														
	③ 各種スポーツ教室														
	④ 体育協会総会・理事会の開催														
	⑤ スポーツ団体の加盟促進														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標					
	会員数		体育協会会員数		人	目標	3500	3500	3500	4000					
						実績	3076	3178							
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費	
			平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	3,150 千円		3,150 千円		3,150 千円								
		計(A)	3,150 千円		3,150 千円		3,150 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.375 人	2,267 千円	0.375 人	2,235 千円	0.375 人	2,206 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		5,417 千円		5,385 千円		5,356 千円								

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	総合計画に掲げるスポーツ振興のための市民スポーツの中心的な活動組織であり、補助金の交付は妥当です。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	全市民対象のオリエンテーリングや各種スポーツ大会など体育協会の活動は直接市民の健康増進につながるのので有効です。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	概ね達成していますが、各種イベントや広報活動などの市民全体に向けた普及活動を行っていく必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している		☐ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	13団体の構成で活動しており、実施手段を見直す余地もありますが、効率的に補助金を活用しています。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	市民のスポーツ愛好者を増やすために必要な事業を企画する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	加盟団体に対する補助金ついて、加盟団体数、加盟者数、事業内容を精査して補助金支出の根拠を明らかにし、市民に対する説明責任を果たすために努力していく必要があります。					今後も適正な補助金の交付に努めてください。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	30	—	19	基本事務事業名	文化財保護(維持管理)事業	事務事業名	文化財保護(維持管理)事業	公的関与	1	シート作成日	平成25年7月2日			
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	大塚 正己		シート作成者名	林泰治			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. 人が輝くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4) 芸術・文化の振興				☒ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策		(4) 文化財の保存・活用				☐ 2 非該当		根拠法令等		文化財保護法、文化財の保護に関する条例、阿波市文化財保護条例			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		文化財保護法第2条及び第182条第2項に規定される文化財 (国・県・市指定文化財)											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	文化財を将来の文化の向上発展の基礎をなすものと位置づけ、保護保存を適切に行うとともにその活用を通じて市民の文化的向上を図っていきます。										
				今年度	国指定天然記念物「野神の大センダン」の根張り保護に向けた取り組みを行っていきます。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 国・県・市指定文化財のうち、阿波市が管理義務を負う12件の指定文化財の維持管理														
	② ①以外の国・県・市指定文化財において、所有者・管理者が行う保存修理及び活用事業に対する補助助成														
	③ あさんライブミュージアムのサテライトとして整備された秋月歴史公園(市指定史跡 阿波安国寺跡推定地)の維持管理														
	④ 文化財保護(維持管理)事業に関する諸庶務														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		最終目標			
						目標									
						実績									
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	文化振興費
			平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源	4,956 千円		4,864 千円		4,473 千円								
		計(A)	4,956 千円		4,864 千円		4,473 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,813 千円		0.300 人	1,788 千円		0.600 人	3,529 千円					
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)				6,769 千円		6,652 千円		8,002 千円						

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	保護保存については、文化財保護法第3条において地方公共団体の任務と位置づけられています。	☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	現段階では活用事業実施数が少ないため有効性を判断できませんが、活発な活用事業を実施することによって効果は期待できます。保存に関しては各項目の設問は該当しません。	☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	成果が上がっていないのは、活用事業の展開が不十分であることによるもので、事業の活性化により十分な期待値が得られるものと考えています。保存に関しては各項目の設問は該当しません。	☐ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☒ 十分達成している		☒ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	維持管理や保護保存に関して、多少の効率性は求めることができて、それを追求することは、文化財保護法の主旨から見ても適切でないと考えています。	☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない			
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	全般的課題として、文化財保護は地方公共団体の任務として法第3条で位置づけてることから、予算措置や専門職員の採用などを含めさらに保護体制の拡大充実を行う必要があると考えています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	市民の文化的向上を目的とした文化財活用事業として、史跡探索会や市民を対象とした研究会などのソフト事業の活性化、また、市内に豊富にある文化財資源の有効利用として、大幅な予算増をとまいませんが、史跡整備事業などのハード事業展開を行っていきます。					財政状況が厳しいところであるが、保護施設の整備を図り文化財の保護に努める必要があります。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	30	—	20	基本事務事業名	文化財保護(啓発)事業	事務事業名	歴史館・資料館事業	公的関与	8	シート作成日	平成25年7月2日			
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	大塚 正己	シート作成者名	林泰治					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. 人が輝くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4) 芸術・文化の振興				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(4) 文化財の保存・活用				☒ 2 非該当		根拠法令等		阿波市立歴史館設置及び管理に関する条例、阿波市立歴史館管理運営規則			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市民											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	阿波市の歴史・民俗資料などを収集・保存・展示及び資料に関する調査・研究を行う中核施設として位置づけ、活発な普及啓発やイベント事業を実施し、市民の文化的向上を図っていきます。										
				今年度	合併により機能低下した歴史館・資料館の機能回復に取り組みます。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 歴史・民俗資料などを収集・保存・展示														
	② 歴史・民俗資料などの調査・研究														
	③ 特別展・企画展や歴史講座・シンポジウムなどの各種イベント事業														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標					
	土成歴史館入館者数	展示入館者数	人	目標		1800	1800	1800							
				実績		639	402								
	市場歴史民俗資料館入館者数	展示入館者数	人	目標		3000	3000	3000							
				実績		406	349								
				目標											
				実績											
	D O														
予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	6	歴史館費		
直接事業費			平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考						
	国庫支出金	千円		千円		千円		数値目標に掲げた展示入館者数は、合併以前の平均入館者数を設定しました。 土成歴史館 = 年間約2千人前後 市場歴史民俗資料館 = 年間約3千人前後							
		千円		千円		千円									
		千円		千円		千円									
		118 千円		158 千円		120 千円									
		5,704 千円		4,129 千円		4,557 千円									
	計(A)		5,822 千円		4,287 千円		4,677 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	604 千円	0.100 人	596 千円	0.200 人	1,176 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		6,426 千円		4,883 千円		5,853 千円									

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	合併後は施設管理のみの状態であり、最終目標にはほど遠く、専門職員配置などを含めた拡大充実方向に改善する必要があります。 【注】 拡大充実方向への改善余地がある場合、3を「ある」と評価すると結果は逆方向に評価されてしまいます。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	今後、予算拡充及び専門職員の配置などにより、活発な普及啓発やイベントなどの事業を展開した場合、有効性は期待できます。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	予算的に施設管理のみの状態である現状を基準とした場合、達成度は概ね達成していますが、常設展示のみではいずれ下降傾向になると考えられる。このため、早急な人的配置などが必要である。また、最終目標を基準とした場合はかなり劣っています。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している		☐ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☒ 高い	☐ 適当	コスト面では、定額的な施設管理コストのみで、消極的な事業展開しかできていないため割高になっています。企画展やイベントなど積極的な事業展開により、効果面を延ばすことが期待できます。	☒ 高い	☐ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	3	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小		☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小		☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等
	当面の課題	合併により低下した機能の回復とさらなる活性化が当面の課題となりますが、現状の博物館機能は好転していないことから、更なる事業展開の検討や人事配置の要望を進めていきます。また、指定管理導入に関して、指定管理者が博物館運営ノウハウを有し、かつ、有能な学芸員の配置がなければ最終目的は達成できないと考えられることから、当面は指定管理者制度の導入はしない方針です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	計画的に特別展やイベントの開催など普及啓発を実施していきます。また、最終目標実現には、実務経験を持つ有能な職員(学芸員)の配置が必要不可欠ですので、配置ができるように検討や要望をしていきます。					行財政改革で施設管理の適正化により、人員が削減されているが、専門職による管理者の配置が必要です。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成24年度実施事業対象

PLAN	No.	30	—	21	基本事務事業名	文化財保護(埋文保護調査)事業	事務事業名	文化財保護(埋文保護調査)事業	公的関与	1	シート作成日	平成25年7月2日		
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	大塚 正己		シート作成者名	林泰治		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. 人が輝くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(4) 芸術・文化の振興				☒ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(4) 文化財の保存・活用				☐ 2 非該当		根拠法令等		文化財保護法		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内に所在する埋蔵文化財										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	埋蔵文化財を将来の文化の向上発展の基礎をなすものと位置づけ、埋蔵文化財の保護保存を適切に行うとともに、埋蔵文化財保護と開発事業との調整を円滑に行える体制をつくり、また、その活用を通じて市民の文化的向上を図っていきます。									
				今年度	公共事業における埋蔵文化財包蔵地保護について、関係事業課への周知徹底を強化し適切な保存措置がとれる体制をつくります。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 埋蔵文化財包蔵地内での公共及び民間開発事業の把握及び調整と適切な保護措置 (慎重工事・工事立会・発掘調査の3種類の県教委からの指示事項への対応)													
	② 開発事業における埋蔵文化財発掘調査の受託事業													
	③ 保存を目的とした市内遺跡発掘調査・詳細分布調査・指定史跡内発掘調査事業 (H25年度は事業予定なし)													
	④ 現地説明会・調査報告書の刊行や企画展などの発掘調査成果の公開													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	最終目標				
	公共事業における埋蔵文化財包蔵地照会数		公共事業には大規模開発も多い ため目的達成には不可欠な指標		件	目標	10	10	10					
						実績	0	2						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	埋蔵文化財発掘調査費
			平成 23 年度決算		平成 24 年度決算		平成 25 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	14 千円		64 千円		182 千円							
		計(A)	14 千円		64 千円		182 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	604 千円	0.100 人	596 千円	0.200 人	1,176 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		618 千円		660 千円		1,358 千円								

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	埋蔵文化財の開発対応は文化財保護法で義務づけられたものであり、行政機関以外での執行は公平性・公正性を欠くため、この評価の対象外です。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	埋蔵文化財の開発対応及び発掘調査受託事業についてはチェック項目に該当しません。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない	保存目的の調査や成果の公開は目的達成のためには不可欠な要素です。	☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	埋蔵文化財の開発対応における公共事業の事業把握や発掘調査成果の公開が不十分であり、今後一層の強化を図る必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている			
2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☒ あまり上がっていない	☒ あまり上がっていない						
3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☐ 概ね達成している	☐ 概ね達成している						
4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している	☐ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	埋蔵文化財の開発対応及び発掘調査受託事業についてはチェック項目に該当しません。発掘調査の作業効率において、調査員1名の調査体制では、作業ロスが多々発生しています。新たな調査員の雇用や最新測量機器の導入により効率化を図ることが必要です。	☐ 高い	☒ 適当		
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない		
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない		
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない		
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	2	4	A	4	4	2	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	埋蔵文化財保護と開発事業の円滑な調整事務体制の確立が急務であり、周知徹底及び指導を一層強化していきます。特に公共事業に関する実績が著しく低下しているため、関係する部課局への更なる周知徹底を強化していきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	公共事業における開発対応については、今年度内に「遺跡地図」の配布及び説明を実施し、継続的に周知徹底を図っていきます。また、照会なく包蔵地内での事業に着手した場合は随時指導を行っていきます。					関係機関との連携を図り、埋蔵文化財の保護に努めます。				
委員会指摘事項											